

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 古谷 彰

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,529	△15.3	10	△75.7	7	△83.3	12	△75.0
21年3月期第1四半期	1,805	—	42	—	44	—	51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.43	—
21年3月期第1四半期	9.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4,497	—	3,685	—	81.9	—	692.38	—
21年3月期	4,802	—	3,874	—	80.7	—	724.61	—

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,685百万円 21年3月期 3,874百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,409	△7.8	51	△60.1	57	△58.9	34	△64.9	6.36
通期	7,250	△0.4	325	15.3	335	9.7	203	△4.7	37.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 5,487,768株 21年3月期 5,487,768株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 165,181株 21年3月期 140,286株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 5,335,764株 21年3月期第1四半期 5,457,011株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務情報】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部株価などには景気回復の兆しが見えるものの、昨年からの世界的な景気悪化の影響や雇用情勢の悪化に伴う消費の落ち込み等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2009年5月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、5月の売上高は、前年同月比0.5%と4か月ぶりの増加。内訳をみると、「ソフトウェアプロダクト」は、全体では同5.7%の増加、主力の「受注ソフトウェア」は、通信業向け等の増加により同0.5%の増加、内訳の「システムインテグレーション」は同0.7%の減少、「システム等管理運営受託」は同0.9%の減少、「データベースサービス」は同1.7%の減少との調査結果が公表されております。

このような環境下で当社グループの2009年度の経営戦略に基づき取り組んでいる施策としましては、

1. アカウントマネジメントの強化
2. サービスモデル・ソリューションモデルの確立と実践
3. IT Value-Up高付加価値サービスの拡大

の推進並びに実現に努めております。

こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、景気後退の中で既存顧客、新規顧客ともに新規案件の受注減等の影響により、当第1四半期連結売上高は前年同期比15.3%減の15億29百万円となりました。

利益については、昨年度に引き続き取引先からのコストダウン要請や受注単価の切り下げ等が影響し、受注案件当たりの粗利益率の低下や粗利益額の減少となってあらわれました。同時に案件の減少や縮小に伴う技術者の未稼働要員も発生し、利益の圧迫要因となりました。当社は、これらの課題に対処するために緊急対策本部を立ち上げ、売上の拡大、稼働率向上、不要不急の経費削減を柱とする諸策を実施致しました。結果、営業利益は前年同期比75.7%減の10百万円、経常利益は前年同期比83.3%減の7百万円、四半期純利益は前年同期比75.0%減の12百万円となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、当社の主力であるソニーグループを除く主力電機メーカーグループ各社、金融系分野数社からの受注が減少したことにより、売上高は前年同期比23.7%減の7億円となりました。

システム運用管理業務については、受注不足の影響を受けながらもスポット案件を獲得するなど売上高は前年同期比5.4%減の7億9百万円となり、小幅の減少で止めることができました。

受託計算/データエントリー業務においても事業をとりまく経営環境悪化の影響は避けられず、売上高は前年同期比12.6%減の1億16百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件などにより売上高は前年同期比20.3%減の2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は44億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億90百万円減少し、有価証券が1億99百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は8億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少しました。これは主に、所得税や社会保険等の預り金等が1億68百万円増加したのに対し、買掛金が65百万円減少し、賞与引当金が2億13百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い等で利益剰余金が1億74百万円減少したことや、自己株式の買付けにより16百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第1四半期末残高は、前年同四半期と比較し1億47百万円減少し11億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第1四半期連結会計期間に得た資金は66百万円（前年同四半期は65百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し1億31百万円増加しました。この要因は主に売上債権の減少額が1億48百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第1四半期連結会計期間に得た資金は1億93百万円（前年同四半期は2億47百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し4億41百万円増加しました。この要因は主に、定期預金の払戻による収入が1億円、また有価証券の償還による収入が2億円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第1四半期連結会計期間に使用した資金は1億62百万円（前年同四半期は1億98百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し36百万円使用が減少しました。この要因は主に、前期は短期借入金の返済がありました、当期は発生していないことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期以降は、2009年7月1日発表の6月の日銀短観（抜粋）には、景況感は2年半ぶりに改善し、大企業製造業の業況判断指数は10ポイント上昇、景況感は最悪期を脱したものの、実際の業績改善につながる見通しはたっており、2009年度の大企業製造業の売上高は前年度比14%減、経常利益は同39.5%減と、いずれも3月の前回調査時点での計画から大幅に下方修正との報告であり、当社をとりまく環境は依然厳しい状況です。

当社グループといたしましては、引き続き積極的な受注活動、要員稼働率の向上策等を推進しており、現時点では、平成21年5月15日付の「平成21年3月期決算短信」で発表いたしました平成22年3月期の業績予想は変更しておりません。しかしながら、今後顧客企業における更なる情報システム投資の手控えほか、当短信で報告させていただいたような収益力に対するマイナス要因がこれまで以上に悪化した際には、業績予想数値に修正が生じる場合があります。そのような場合には、速やかに業績予想の見直しを行ってまいります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法を適用するプロジェクトの発生はなかったため、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,966	1,702,067
受取手形及び売掛金	757,028	947,715
有価証券	200,004	399,877
商品	—	1,525
仕掛品	49,260	28,423
その他	254,340	267,384
貸倒引当金	△537	△537
流動資産合計	2,960,063	3,346,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,260	167,260
減価償却累計額	△80,398	△79,168
建物（純額）	86,861	88,092
土地	110,534	110,534
その他	114,707	115,102
減価償却累計額	△90,709	△88,376
その他（純額）	23,998	26,725
有形固定資産合計	221,394	225,352
無形固定資産		
のれん	68,050	—
その他	91,724	165,896
無形固定資産合計	159,774	165,896
投資その他の資産		
投資有価証券	853,007	734,398
その他	303,474	330,462
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	1,156,172	1,064,551
固定資産合計	1,537,342	1,455,800
資産合計	4,497,405	4,802,256

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,313	211,887
未払法人税等	1,154	7,249
賞与引当金	96,070	310,067
製品保証引当金	2,140	—
その他	387,258	218,712
流動負債合計	632,936	747,917
固定負債		
退職給付引当金	72,498	59,564
役員退職慰労引当金	106,742	119,918
固定負債合計	179,240	179,482
負債合計	812,177	927,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,813,263	2,987,466
自己株式	△119,551	△102,585
株主資本合計	3,684,421	3,875,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	△139
為替換算調整勘定	△282	△593
評価・換算差額等合計	806	△733
純資産合計	3,685,228	3,874,855
負債純資産合計	4,497,405	4,802,256

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,805,436	1,529,536
売上原価	1,534,511	1,320,775
売上総利益	270,925	208,761
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	51,308	58,061
役員報酬	44,950	39,305
賞与引当金繰入額	8,673	6,384
退職給付費用	3,474	3,868
役員退職慰労引当金繰入額	1,400	1,199
その他	118,410	89,548
販売費及び一般管理費合計	228,218	198,368
営業利益	42,707	10,393
営業外収益		
受取利息	5,321	6,636
保険代理店事業譲渡益	2,000	—
その他	1,121	900
営業外収益合計	8,442	7,537
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,175	10,124
その他	230	314
営業外費用合計	6,405	10,438
経常利益	44,744	7,492
特別利益		
過年度通勤費	50,392	—
特別利益合計	50,392	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	943
特別損失合計	—	943
税金等調整前四半期純利益	95,136	6,548
法人税、住民税及び事業税	4,474	1,539
法人税等調整額	38,747	△7,950
法人税等合計	43,222	△6,411
少数株主利益	9	—
四半期純利益	51,905	12,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,136	6,548
減価償却費	8,206	6,890
のれん償却額	—	5,000
引当金の増減額(△は減少)	△187,516	△212,098
受取利息及び受取配当金	△5,531	△6,786
投資事業組合運用損益(△は益)	6,175	10,124
過年度通勤費	△50,392	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,545	190,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,007	△19,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,288	△65,574
その他	153,380	151,455
小計	44,708	66,935
利息及び配当金の受取額	4,232	6,402
法人税等の支払額	△114,339	△6,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,398	66,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△100,099	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,041	—
無形固定資産の取得による支出	△17,767	△4,321
保険積立金の払戻による収入	5,953	—
投資有価証券の取得による支出	△100,183	△101,913
子会社株式の取得による支出	△29,400	—
その他	699	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,837	193,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△16,853	—
自己株式の取得による支出	△17,626	△16,968
配当金の支払額	△164,074	△145,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,553	△162,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,590	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△509,199	97,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120	1,085,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,920	1,183,445

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。